

3 2 民生行政情報システムの整備

〔事業の内容〕

民生行政情報データベースシステムの運用（予算額 58,308 千円）

民生行政部門における情報の蓄積、加工、提供等の事務を的確に行い、民生行政施策の合理的、かつ、効率的な運営を図るため、民生部門における各種情報処理を行う。

〔開発等の経緯〕

- ・ 昭和 63 年 3 月に策定した「民生行政情報データベースの一環としての生活保護オンライン処理システム開発構想」に基づいて、「生活保護オンライン処理システム」及び「民生（児童）委員情報管理システム」を平成 2 年 1 月から、また、「療育手帳照会システム」を平成 2 年 9 月から運用開始した。
- ・ 平成 4 年 5 月に策定した「民生行政情報データベース第 2 次開発構想」に基づき、「身体障害者手帳オンライン処理システム」及び「児童扶養手当・特別児童扶養手当オンライン処理システム」を開発し、平成 5 年 4 月から運用開始した。
- ・ 平成 9 年度に「母子・寡婦福祉資金システム」、「心身障害者扶養共済システム」及び「児童相談所情報処理システム」を開発し、「母子・寡婦福祉資金システム」を平成 10 年 6 月から、「心身障害者扶養共済システム」及び「児童相談所情報処理システム」を平成 10 年 7 月から運用開始した。
- ・ 平成 14 年度、市町村合併対応基本プログラムを開発するとともに、合併に対応したシステム改修を行った。また、「療育手帳オンライン処理システム」及び「特別障害者手当等システム」を開発した。
- ・ 平成 15 年度、市町村合併に対応し、システムの改修を行ったほか、新規端末等の導入に合わせて県庁 LAN・WAN への移行作業を行った。また、「民生（児童）委員情報管理システム」を再開発した。
- ・ 平成 16 年度は、市町村合併及び市への事務移譲に伴うシステム改修を行った。
- ・ 平成 18 年度は、市町への事務移譲に伴うシステム改修を行った。
- ・ 平成 19 年度は、生活保護システムのダウンサイジングによる新システムを稼動した。
- ・ 平成 20 年度は、特別児童扶養手当システム及び身体障害者手帳システムのダウンサイジングによる新システムを稼動した。
- ・ 平成 22 年度は、平成 23 年度からの新財務システムとの連携及び医療レセプトの電子化対応に向けたシステム改修や端末等増設を行った。
- ・ 平成 23 年度は、生活保護等版レセプト管理システムを、運用開始した。

平成 27 年度民生行政情報データベースシステム運用計画

システム名	開発等の経緯	対象予定件数
生活保護 処理システム	平成元年度システム再開発、オンライン処理システムに移行 平成 2 年 1 月運用開始（社会援護課） 平成 20 年 1 月新システム運用開始	約 5,500 世帯 約 7,500 人
民生（児童）委員 情報管理システム	平成 15 年度システム再開発 平成 16 年 4 月運用開始（地域福祉課）	約 3,200 人
身体障害者手帳 処理システム	平成 4 年度システム開発 平成 5 年 4 月運用開始（障害者支援課） 平成 20 年 4 月新システム運用開始	約 46,000 人
児童扶養手当 処理システム	平成 4 年度システム開発移行 平成 5 年 4 月特別児童扶養手当システムとともに運用開始（こども家庭課・障害者支援課） 平成 20 年 4 月単独運用開始	約 5,000 人
特別児童扶養手当 処理システム	平成 4 年度システム開発移行 平成 5 年 4 月児童扶養手当システムとともに運用開始（こども家庭課・障害者支援課） 平成 20 年 4 月新システム運用開始	約 5,000 人
母子・寡婦福祉資金 システム	平成 9 年度システム開発 平成 10 年 6 月運用開始（こども家庭課）	約 5,500 人
心身障害者扶養共済 システム	平成 9 年度システム開発 平成 10 年 7 月運用開始（障害者支援課）	約 3,000 人
児童相談所 情報処理システム	平成 9 年度システム開発 平成 10 年 7 月運用開始（こども家庭課・障害者支援課）	約 6,500 人
療育手帳 処理システム	平成 14 年度システム開発 平成 15 年 8 月運用開始（障害者支援課）	約 14,000 人
特別障害者手当等 システム	平成 14 年度システム開発 平成 15 年 7 月運用開始（障害者支援課）	約 100 人